

## 経済成長の維持（ 16 ）

田中 修

はじめに

本稿では、当面の経済政策を議論した国務院常務会議の様相、及び新型農村社会年金保険テスト、人民銀行・財政部の動向を紹介する。

### 1. 国務院常務会議（6月17日）

当面の経済情勢を分析し、今後の経済政策を検討手配した。概要は以下のとおりである（新華網北京電 2009年6月17日）。

（1）わが国の経済運営は、穏やかに回復に向かうカギとなる時期である

積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を断固として継続実施し、国際金融危機に対応する包括的計画を全面的に実施し、かつ情勢の変化に応じて不断に豊富に整備しなければならない。

（2）経済運営に積極的な変化が出現しており、有利な条件・積極的要素が増しており、総体的な情勢は安定・良好に向かっている

投資の伸びは引き続き加速し、消費は安定的に比較的速く伸びており、経済成長への内需の牽引作用は徐々に増強されている。

農業の生産情勢は良好であり、夏季穀物は豊作である。

工業の伸びが安定的に上昇傾向にあり、構造調整・省エネ・汚染物質排出削減は新たな進展をみしており、地域の協調的な発展には新たな情勢が現われている。

金融市場の運行は平穏であり、市場の期待は引き続き好転しており、社会の自信も更に向上している。

都市の就業は引き続き増加している。

災害復興は推進が加速している。

実践により明らかになったことは、国際金融危機に対して中央が採用した方針・包括的計画は正確・有効だということである。

同時に見てとらなければならないのは、経済回復の基礎はなお十分に堅固ではなく、不確定要因がなお少なくないことである。

一部の地域・業種・企業は、なお比較的困難である。

輸出の下降、生産能力の過剰、企業の経済収益低下、財政収支の矛盾、就業困難等の問題は、なお根本的に緩和が難しい。

とりわけ国際経済の動向が不明瞭であり、外需が下降し、保護貿易主義が激化しており、国際金融分野にはなお潜在リスクが存在し、わが国経済発展の外部環境は依然十分峻厳である。

これに対し我々は冷静な認識を維持し、比較的長期間、各種の困難と複雑な局面への対応をしっかりと準備しなければならない。

(3) 安定・良好へと向かう情勢を強固に発展させ、以下の7施策をしっかりと行わなければならない

構造を更に調整し、消費需要の育成・拡大に力を入れ、投資の安定的な伸びを維持し、経済成長に対する内需の牽引作用を全面的に増強する。

家電・自動車・農業機械の農村普及、家電・自動車の更新をしっかりと実施し、住宅消費と不動産市場の平穏で健全な発展を誘導し、観光レクリエーション消費を積極的に発展させ、文化消費市場を開拓する。中央の投資計画を真剣に実施し、プロジェクト建設の各種活動をしっかりと行う。民間投資の誘導・拡大を重視し、独占・規制を打破する。

農業の基礎的地位を更に強固にし、農業の安定的発展を維持する。

夏季関連の農業生産をしっかりと行い、小麦・モミの最低購入価格政策を真剣に実施し、穀物油の収穫・貯蔵を適切に行い、農民の増産・増収を確保する。豚・肉類・乳業の生産を安定させ、市場と価格の基本的安定を維持する。洪水・旱魃対策を強化する。

科学技術の支えとしての作用を更に発揮させ、自主的なイノベーションを大いに推進する。

重点産業の調整・振興計画実施細則を早急に打ち出し、企業の技術改造・合併再編・落伍した生産能力の淘汰を更に推進する。科学技術重大特別プロジェクトを早急に実施する。中小企業の融資担保・自主的なイノベーション・技術改造・人材育成・市場開拓等の方面へのサービス・支援を強化する。新興産業・新たな経済成長スポットを大いに育成する。

省エネ・汚染物質排出削減活動を更にしっかりと行い、環境保護産業・循環経済・グリーン経済を大いに発展させる。

省エネ・汚染物質排出削減重点プロジェクト建設、高効率の省エネ製品の普及、循環経済テストをしっかりと行う。「省エネ製品の国民への恩恵プロジェクト」を組織的に実施し、「エネルギー多消費・高汚染」業種の低水準の重複建設を厳格に抑制する。

都市・農村の統一的企画・地域の協調発展を更に推進し、新たな発展の余地を開拓する。

都市化を積極かつ穏当に推進する。都市のインフラ建設を強化し、都市軌道交通を発展させ、都市の受容力を高める。地域発展の総体戦略を全面的に実施し、各地が自身の優位性を十分発揮するよう奨励する。新たな発展の余地を積極的に開拓し、新たな経済成長地帯を育成する。

改革開放を更に深化させ、経済発展の動力・活力を増強する。

すでに確定した各種重大改革を着実に推進し、ブレイクスルーの進展を勝ち取る。外需を安定させる各種政策を早急に実施し、外資利を安定・拡大する総合政策を速やかに推進する。企業の海外進出を支援する。

民生を更に改善し、社会保障体系建設を強化し、人の素質を全面的に引き上げる。

経済成長の刺激と就業の有効な増加を結びつけ、高等教育機関卒業生・出稼ぎ農民・困

難な群集の就業活動に力を入れる。年金保険移転接続弁法をできるだけ速やかに打ち出し、新型農村年金保障テストをしっかりと実施し、都市・農村の社会救済制度を健全化する。教育事業の発展と人材の隊伍建設を高度に重視し、教育中長期計画を早急に制定する。すでに打ち出した医薬衛生体制改革案を早急に実施し、早期に目に見える成果を勝ち取る。

(4) 各地域・各部門は、真剣に中央の手配を貫徹し、自信を堅固にして、しっかりと実施しなければならない

責任を明確にし、密接に組み合わせなければならない。

検査を強化督促し、各政策を逐一実施させる。現実と密接に組み合わせ、施策を創造的に展開し、各政策の間のすり合わせをしっかりと行い、操作可能性と施策の効率を高めなければならない。

政府機能を転換し、施策の作風を改善しなければならない。

政府機能を、市場主体のサービスと良好な発展環境の創造に適切に転換させなければならない。各レベルの政府の役人とりわけ指導幹部は、現実・末端に深く分け入り、企業・大衆の困難解決を援助しなければならない。

転ばぬ先の杖で、政策を整備しなければならない。

密接に情勢をフォロー・分析し、タイムリーに政策を調整・整備しなければならない。内外経済情勢の変化と中長期の発展需要に基づき、政策研究の蓄積を強化し、マクロ・コントロールの先見性・適格性を高め、経済社会の良好で速い発展を促進しなければならない。

## 2. 国務院常務会議(6月24日)

新型農村社会年金保険のテストの展開について、検討手配が行われた(新華網北京電 2009年6月24日)。

新型農村社会年金保険制度の確立は、都市・農村住民をカバーする社会保障体系を早急に確立することの重要な構成部分であり、農民の基本生活の確保、農村の貧困減少と都市・農村格差の段階的縮小の推進、農村社会の安定の維持にとって、意義は重大である。同時に、心理期待の改善、消費の促進、内需の牽引にとっても重要な意義を有する。2009年は、全国10%の県(市・区)で新型農村社会年金保険テストを展開する。

新型農村社会基本年金制度の基本原則は、「基本を維持し、広くカバーし、弾力性を有し、持続可能性がある」ということである。

農村の現実から出発し、低水準から始め、資金調達・待遇の基準は経済発展と各方面の受容能力と適応させなければならない。

個人、集団、政府が合理的に責任を分担し、権利と義務を適応させる。

政府の誘導と農民の自主性を結びつけ、農民の普遍的な保険加入を誘導する。

テストを先行させ、徐々に普及させる。

新型農村社会年金保険制度は、社会的資金調達と個人勘定を結びつけた基本モデルと、

個人からの徴収・集团的補助・政府補助を結びつけた資金調達方式を採用する。満 16 歳になると、在学学生でなく都市従業員基本年金保険に未だ加入していない農民は、全て新型農村社会年金保険に加入することができる。60 歳になると、関連条件と一致した保険加入農民は基本年金を受け取ることができる。

各地は、現地の実際に基づきテスト地区を真剣に選択し、適切で実施可能な案を制定しなければならない。関係部門は資金調達の協調と監督管理を強化しなければならない。新型農村社会年金保険制度と家庭における養老・土地保障・社会救済等その他社会保障政策との組合せ・リンクをしっかりと行う。新型農村社会年金保険基金は、同レベルの財政社会保障基金の財政特別勘定に納入し、収入と支出を個別に管理し、公示と情報公開制度を確立して、社会の監督を強化する。

### 3．人民銀行貨幣政策委員会第 2 四半期例会

適度に緩和した金融政策を実施、政策の連続性・安定性を維持し、貸出の合理的な伸びを誘導することが指摘された（新華網北京電 2009 年 6 月 25 日）。

今後、金融政策の伝達メカニズムを合理化し、貸出を最適化し、「三農」・中小企業等の脆弱部分への金融支援を強化し、消費者ローンの発展に努め、自主的なイノベーション・合併再編・産業移転・地域経済の協調的発展を支援する。エネルギー多消費・高汚染・生産能力過剰業種・企業への貸出を厳格に抑制する。金融の改革・イノベーションを引き続き推進し、リスク管理を大いに強化し、金融企業のリスク防止能力を増強する。

国際金融危機に対応する包括的計画を全面的に貫徹実施し、情勢の変化に応じて不断に豊富にし、改善しなければならない。科学的発展観を深く貫徹実施し、経済成長に対する内需の牽引作用を全面的に増強し、発展方式の転換に力を入れ、経済構造の戦略的調整を加速しなければならない。金融政策と財政・産業・貿易・金融監督管理等の政策との協調組合せを更に強化し、政策の予見性を高め、経済の平穏で比較的速い発展を維持する。

わが国の経済運営は、穏やかな回復に向かう肝心の時期にある。内需拡大・経済成長の一連の政策措置の作用の下、現在経済運営に積極的な変化が現れ、有利な条件・積極的要因が多くなり、総体的な情勢は安定・良好に向かっている。しかし、回復の基礎はなお十分堅固ではなく、とりわけ国際経済情勢は不明瞭であり、外需は下降しており、わが国経済発展の外部環境は、依然十分峻厳である。

### 4．中央政府公共投資予算の計上状況

財政部の責任者が 6 月 26 日、予算への計上状況を公布した（新華網北京電 2009 年 6 月 26 日）。

2008 年第 4 四半期から 2010 年にかけて新たに増えた 4 兆元の内需拡大投資のうち、中央政府公共投資の新たな増加は 1.18 兆元である。この 1.18 兆元の投資のうち、2008 年第 4 四半期計上分は 1040 億元であり、2009 年は 4875 億元、2010 年は 5885 億元を予定して

いる。

現在まで、1.18兆元のうち、5915億円がすでに計上された。このうち、  
農業インフラ・農村民生プロジェクト建設資金 1253億円（シェア21.2%）  
医療・衛生・教育・文化等社会事業発展資金 703億円（11.9%）  
地震災害復興基金投資 2000億円（33.8%）

となっている。

このほか、2009年の中央政府公共投資予算総量は9080億元であり、前年度比4875億元増となっている。このうち、

農業インフラ・農村民生プロジェクト建設資金 2522億円（シェア27.8%）  
鉄道・公道・飛行場等重大インフラ建設資金 2134億円（23.5%）  
地震災害復興基金投資 1300億円（14.3%）

となっている。

責任者によれば、中央政府公共投資は、総量でも増量の計上においても、いずれも民生・成長・災害復興の維持と構造調整を基本原則・政策方針とする旨を体現したものである。例えば、民生プロジェクト・災害復興基金の比重は、2009年中央政府公共投資9080億元の57.7%を占め、2008年第4四半期及び2009年を合計した中央政府公共投資新規増5915億元の75.7%を占めている。（6月29日記）